

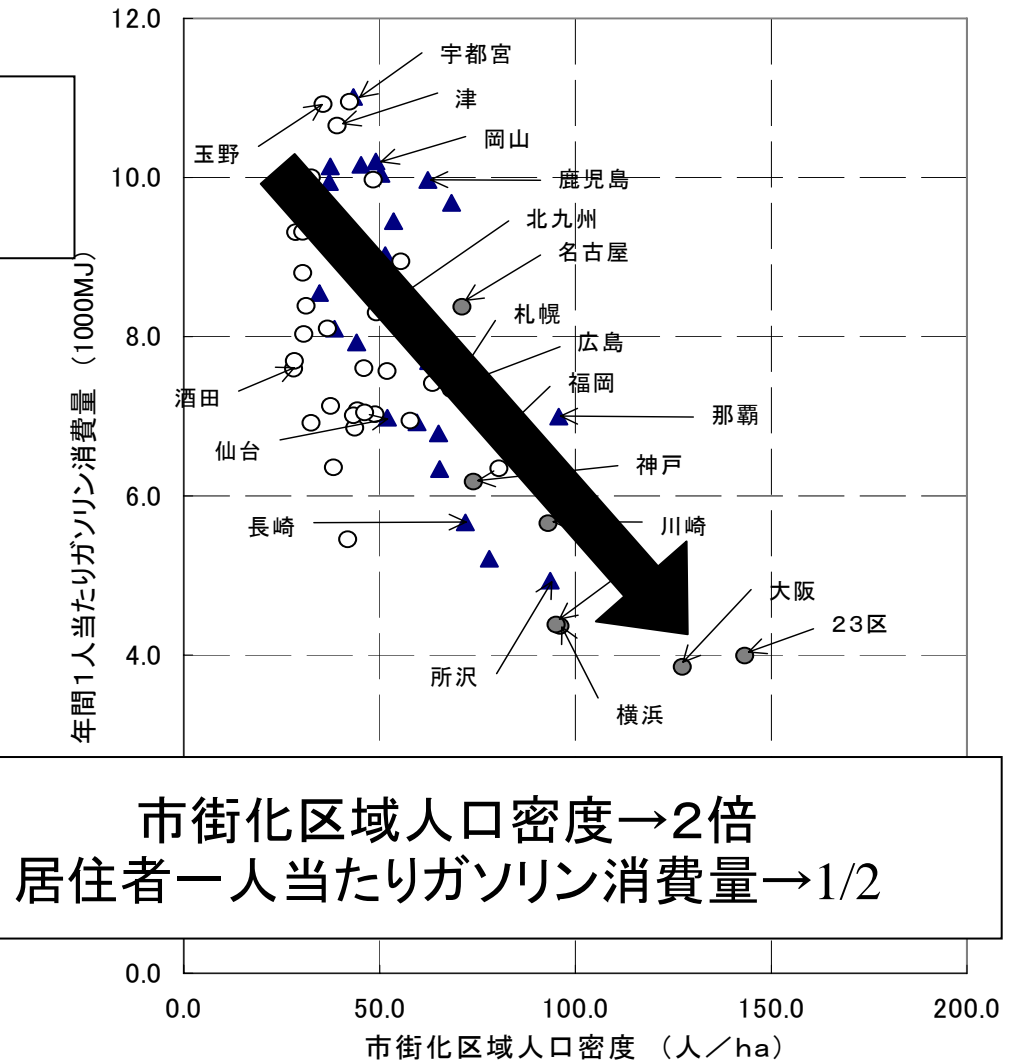
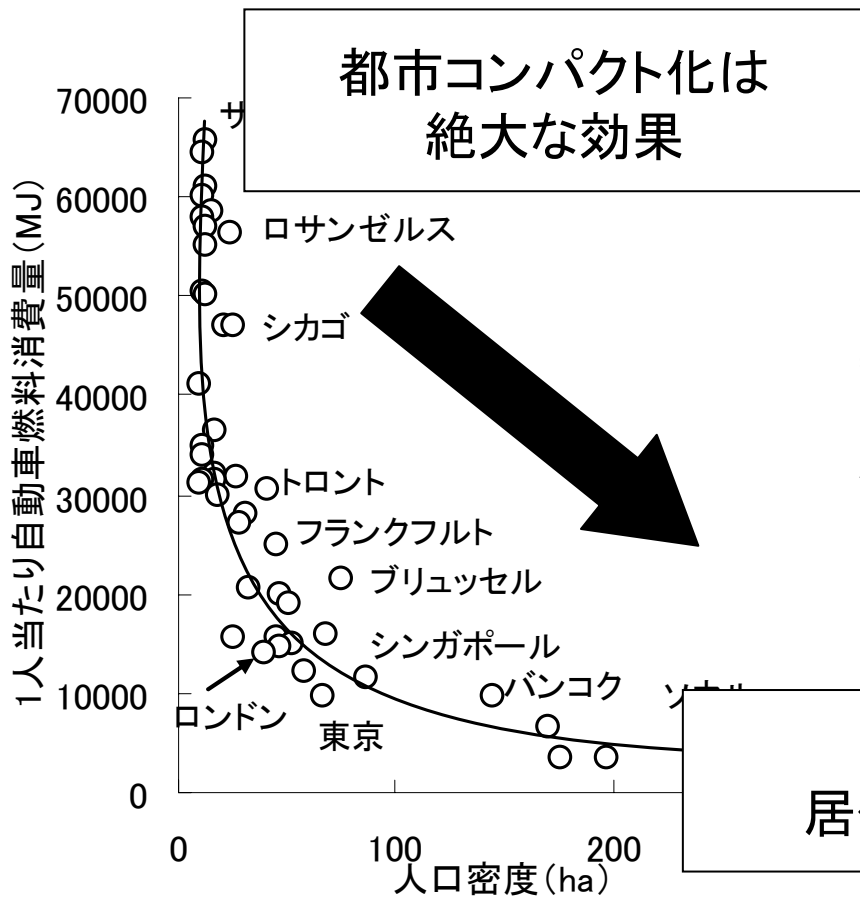
第3回 環境・地域・社会資本問題検討小委員会

制度なのか？

—コンパクトな都市構造実現に向けて—

平成21年2月3日

岡山大学大学院 環境学研究科
谷口 守



都市コンパクト化政策 日本だけが取り残されていた

- 2000年頃:

「コンパクトシティがよいとは法律には書いてありません」 制度とはとどのつまり法律

- ・数多の攻撃? :

「コンパクト化を通じて自由競争を抑制し、規制を行うことは社会に非効率な負担をもたらす。」 規制緩和 対 規制 図式?

2007年までに取り組んだことから

1) 各学会で特集号組む、特別セッション実施

2001: 不動産学会(都市コンパクト化を考える)、

2002: 交通工学(コンパクト市街地と都市交通)、

: 計画学(コンパクトシティの光と影)他

2) 国などへ働きかけ、協働

2001: 国土交通省で検討委

2002: 都市交通全国会議: パネル

2002: 政令指定都市 連絡協議会

2003: 国土交通省(中国地整)でPRパンフ

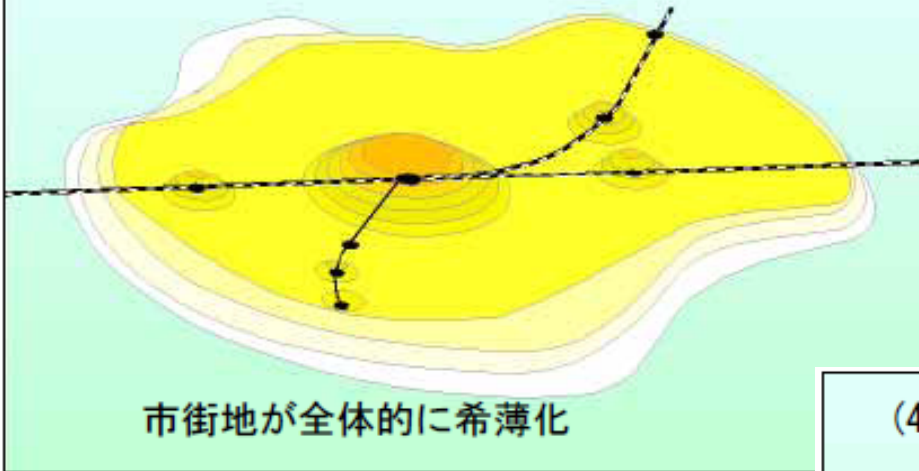
2005~: 国土審、社会資本整備審の中でも認知

2007.7.: 社会資本整備審議会 第2次答申

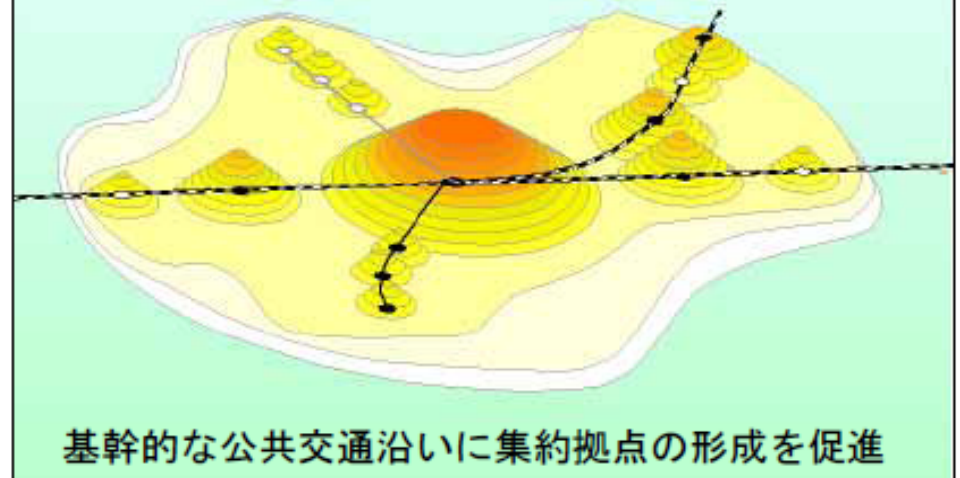
社会資本整備審議会 第2次答申

集約型都市構造(コンパクトシティ)の実現に向けて (2007.7.)

(3) 低密度になった拡散市街地



(4) 求めるべき市街地像



きちんと伝えないと・・・。

- 都市計画関連団体や自治体での講演の機会を活用（主対象：自治体の都市計画行政担当者）
- →2007年よりコンパクトな都市づくりに関するワンショット型のレクチャー（OL）を実施

合計13回、936名へのOL

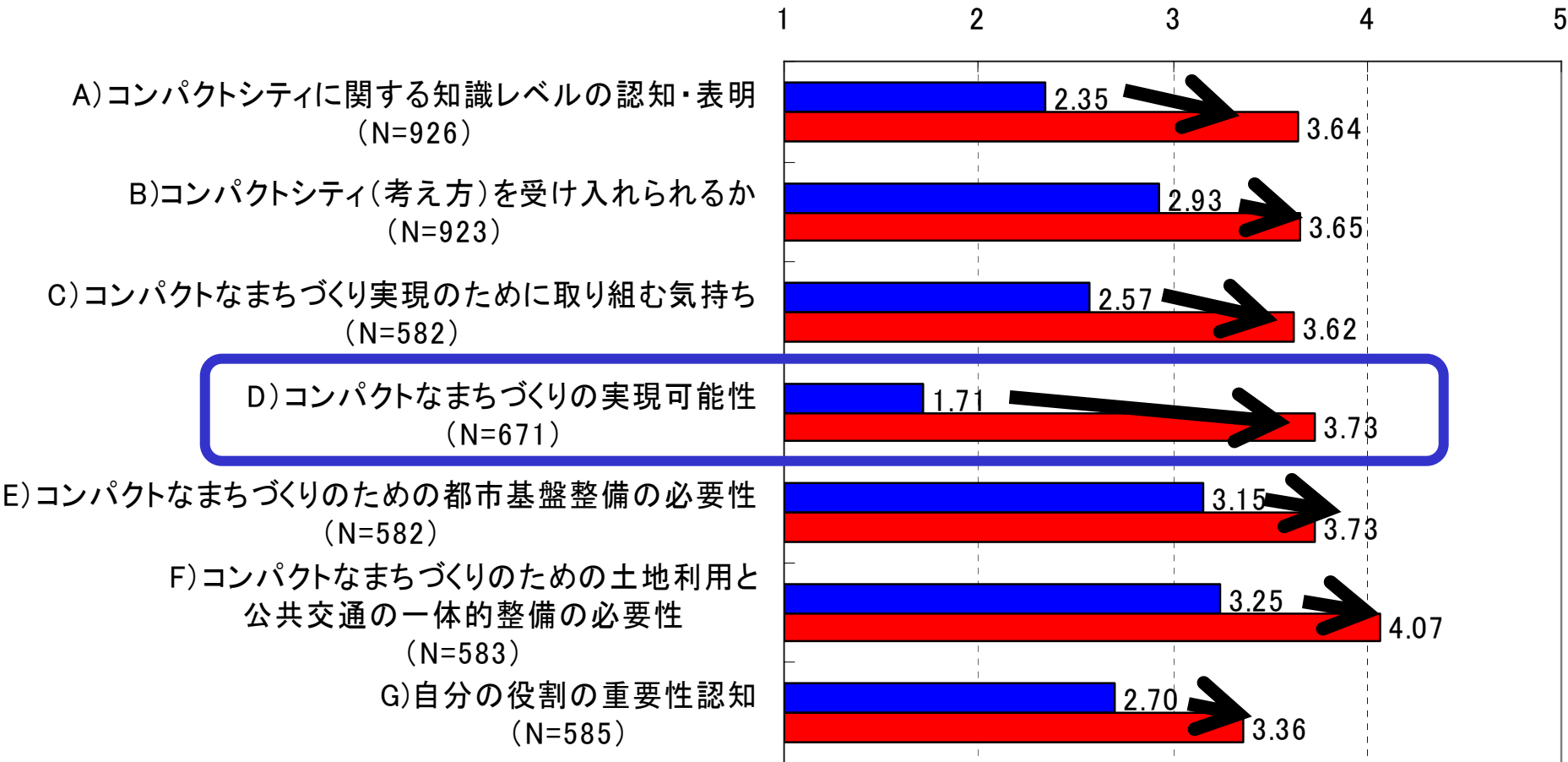
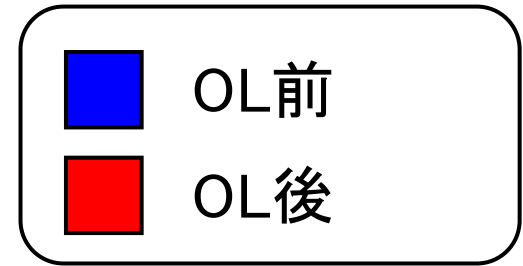
実施 順No.	実施日	会合名	開催 都市	サンプ ル数	主たる調査対象者の概要
1	2007.7.20.	市街地整備促進協議会	東京	53	札幌市から鹿児島市に至る29市の区画整理業務担当者
2	10.4.	市街地再開発事業研究会	水戸	76	横浜市から生駒市まで様々な規模の32市の都市再開発事業担当者
3	11.30.	FCC（土木学会関西支部）フォーラム	大阪	55	近畿地方における都市・交通計画に関連する行政職員，民間事業者
4	12.6.	EST創発セミナー	岡山	46	中国地方における都市・交通計画に関連する行政職員
5	2008.2.1.	鳥取県コンパクトシティ講演会	米子	134	都市計画に関わる鳥取県職員を中心に，一般県職員，地元議員
6	2.13.	広島県議会拠点づくり講演会	広島	33	広島県議会議員と県行政における各部局の幹部
7	5.15.	まちの再生・活性化ありかた委員会講演	津山	32	津山市職員と市議会議員
8	6.30.	松江市総務ブロック研修会	松江	87	松江市職員の労働組合員、一部管理職
9	7.10.	第10回自動車産業フォーラム	東京	161	全国の自動車産業（民間）約60社の労働組合員
10	7.17.	岡山県都市計画協会講演会	岡山	62	岡山県内の自治体における都市計画行政都市計画担当者
11	10.30.	全国地区計画推進協議会研修会特別講演会	岡山	135	全国の地方自治体における地区計画担当の行政職員
12	11.19.	国土交通大学総合課程政策研修	福岡	35	地域整備局など国の地方部局における計画担当行政職員
13	11.20.	INEX推進協議会講演会	福岡	27	政令指定都市における都市計画担当行政職員
合計				936	-

合計129の自治体 対象

(1道1都2府23県、
91市3区6町2村)

都市 地方	県	市区町		
		50万以上 500万未満	30万以上 50万未満	30万未満
北海道・ 東北	青森県	札幌市	秋田市 旭川市	八戸市
	新潟県	仙台市	郡山市 山形市	盛岡市
	北海道	新潟市		
関東	東京都	宇都宮市	足立区 新宿区	稲城市 日立市
	茨城県	川崎市	市川市 浦安市	坂戸市 調布市
	神奈川県	相模原市	越谷市 所沢市	土浦市 三鷹市
	群馬県	千葉市	前橋市	足利市 水戸市
	埼玉県	船橋市	つくば市	厚木市 千代田区
	千葉県	横浜市		鎌倉市
	栃木県			ひたちなか市
中部	愛知県	静岡市	金沢市 富山市	掛川市 茅野市
	石川県	名古屋市	豊田市 豊橋市	刈谷市 羽島市
	静岡県	浜松市	長野市	島田市 長岡市
	富山県			大垣市 富士市
	山梨県			多治見市
近畿	大阪府	大阪市	尼崎市 奈良市	明石市 池田市
	京都府	京都市	西宮市 姫路市	生駒市 八幡市
	兵庫県	神戸市	和歌山市	京田辺市
	三重県	堺市		福知山市
	和歌山県			広陵町
中国・ 四国	岡山県	岡山市	倉敷市 高松市	今治市 倉吉市
	香川県	松山市	福山市	境港市 総社市
	鳥取県	広島市		津山市 松江市
	広島県			米子市 江府町
				大山町 南部町 東広島市
九州	沖縄県	鹿児島市	長崎市 那覇市	諫早市
	熊本県	北九州市	宮崎市	佐賀市
	長崎県	熊本市	久留米市	
		福岡市		

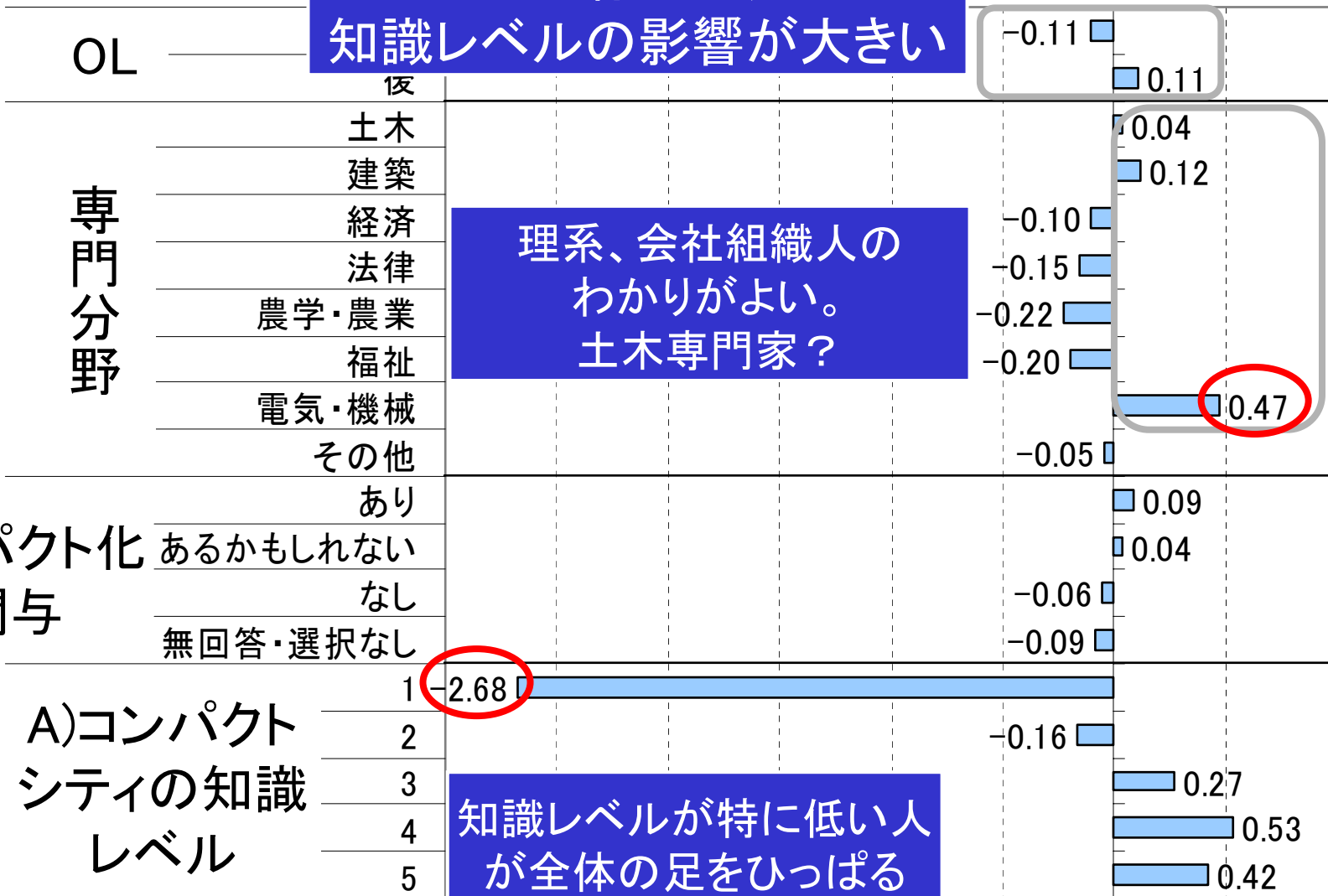
OLによる態度変容



そもそも可能だなんて誰も思っていない
(しかし、理解すれば考え方は変わる)

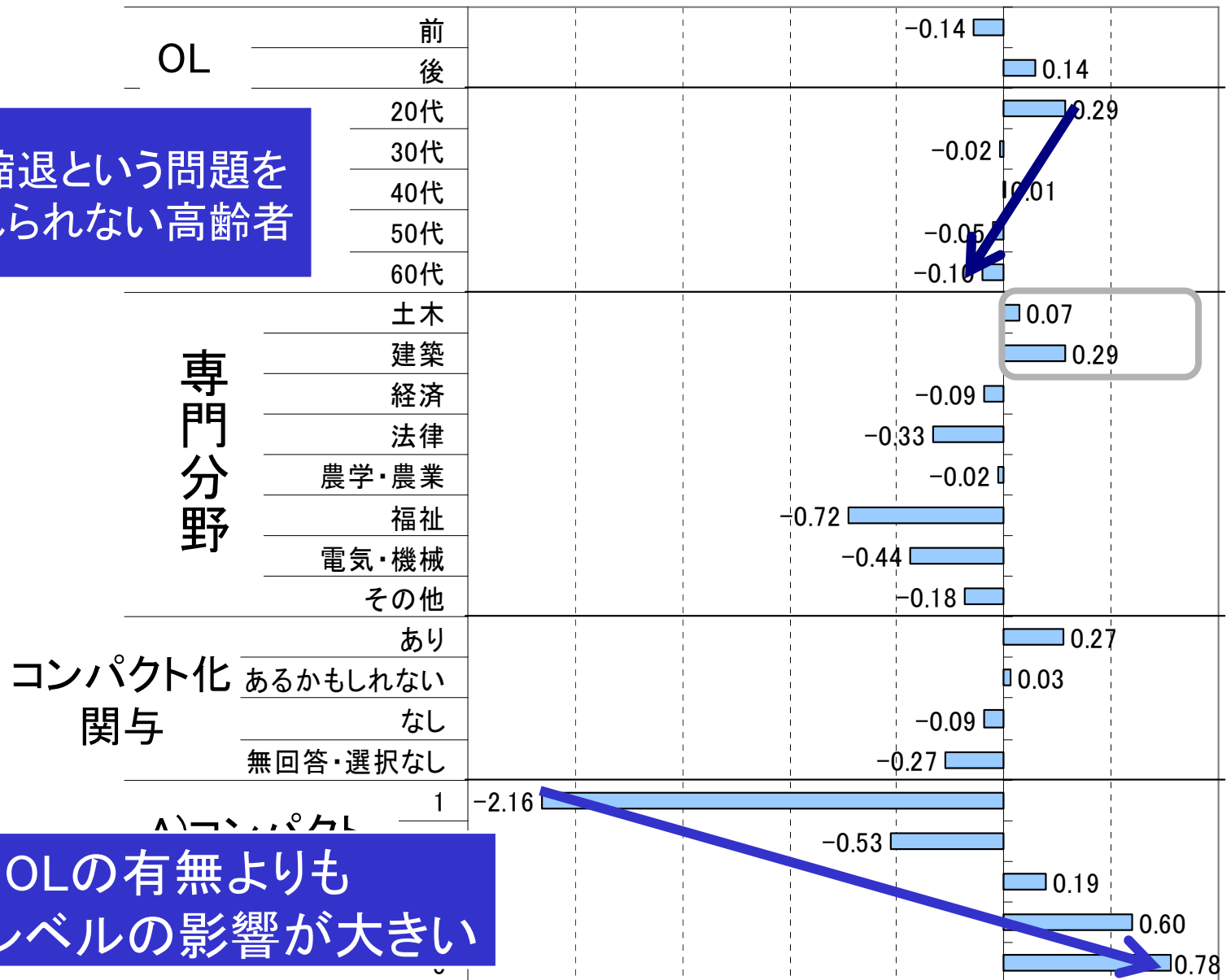
E)コンパクトなまちづくりのための都

十数倍の必要性
OLの有無よりも
知識レベルの影響が大きい



G) 自分の役割の重要性認知

都市の縮退という問題を受け入れられない高齢者



OLの有無よりも知識レベルの影響が大きい

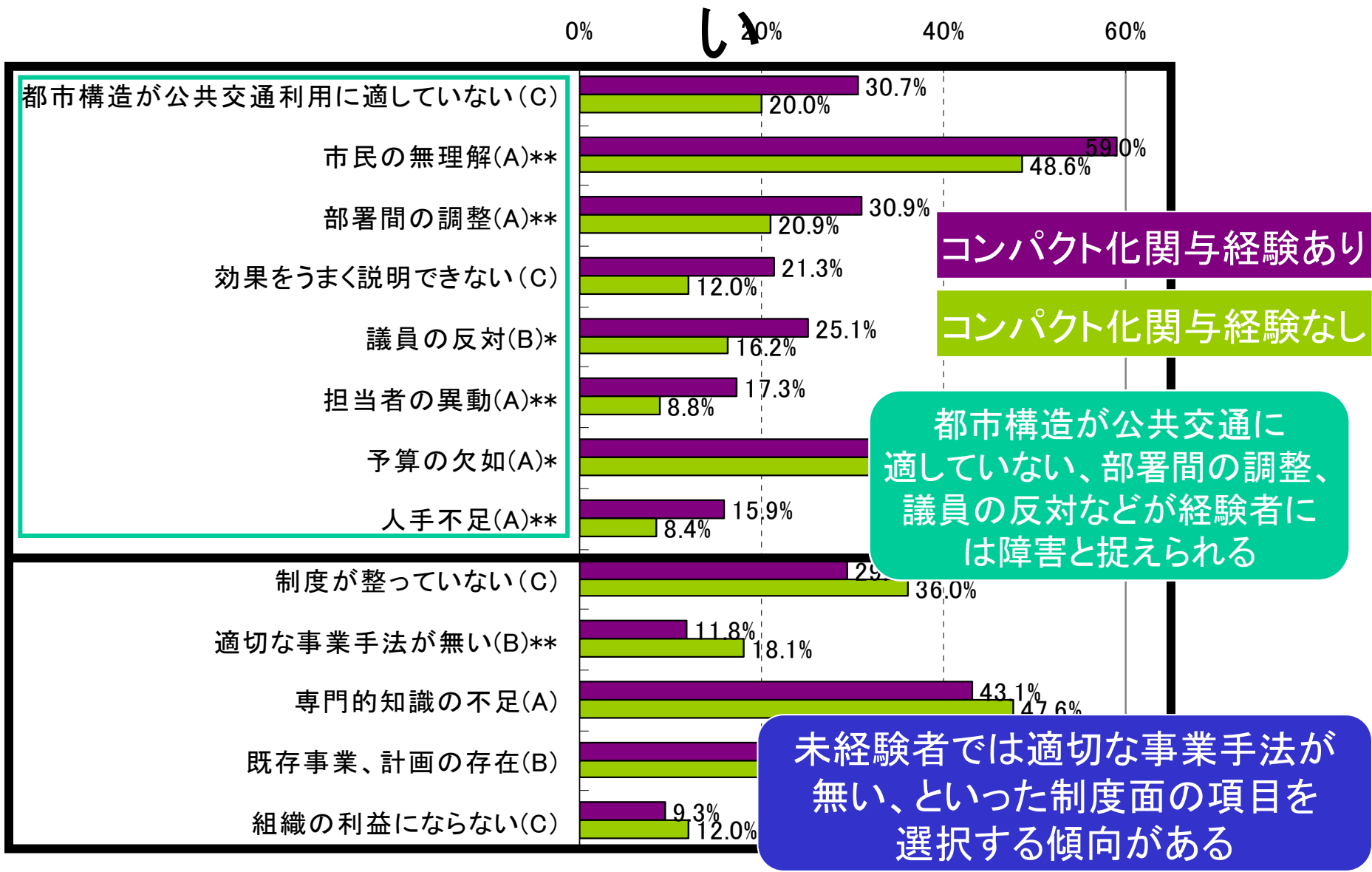
都市計画行政担当者の態度形成・変容と ソーシャル・キャピタル(信頼・誇り)の関係

	①誇り			②市民信頼			③同僚信頼		
	OL前	OL後	差分	OL前	OL後	差分	OL前	OL後	差分
A)コンパクトシティに関する知識レベルの認知・表明		◎ 0.0001	○ 0.0492						
B)コンパクトシティ(考え方)を受け入れられるか	◎ 0.097	○ 0.0362							
C)自分が取り組む気持ちがあるか	◎ 0.0001	◎ 0.0004						◎ 0.0094	
D)コンパクトなまちづくりの実現可能性		○ 0.0482	○ 0.0237					○ 0.0105	
E)コンパクトなまちづくりのための都市基盤整備の必要性									
F)コンパクトなまちづくりのための土地利用と公共交通整備の重要性		◎ 0.0027						◎ 0.0003	○ 0.0427
G)まちや公共交通に関する自分の行動の重要性認知	○ 0.0143					○ 0.0345	○ 0.0176	○ 0.0223	

○片側P値 5%有意で棄却される

◎片側P値 1%有意で棄却される

コンパクト化関連業務に関わった 実績の有無による障害と捉える事項の違



おわりに

- 1)「基本的課題」が実は「制度」以外の部分にある、ということが「基本的課題」
- 2)担当者自身がコンパクト化などどうせ「できない」とこれほど強く思い込んでいる。
- 3)しかし、簡単なレクチャーを受けるだけでも担当者の態度は変わる。
- 4)「知識」と「経験」が役割意識を育む。
- 5)取り組んでいない人ほど「制度が悪い」せいにする。
- 6)求められているのは、客観的な説明のための「ツールの整備」、および「人の配置」。

当日の議論から

- 1)制度・法律づくりの際に「なぜそうするのか」という部分が欠け、手続き論だけ。理由に関する議論があってもオープンになっていない。然るべき解説書必要。
- 2)制度を超えたよい都市づくりのためのリスクを取る事に対する評価が低く、失敗した場合のペナルティが高いことが問題。
- 3)裁量でやってよいところと、説明責任を負って透明性を確保するところの峻別が制度として必要。
- 4)大都市と地方で事情が異なるので、英国PPSのようなガイドラインで方向性を示し、金沢のように個別に多くの条例を打っていくという策もありえる。
- 5)都市構造全体を考えるような「都市計画」と、地区レベルの景観「まちづくり」などとは、スケールも目的も異なるため、それぞれに考える意味がある。